

(調査研究事業の場合)

健康課題のある犯罪をした者等の支援に係る地域生活定着支援センターと保健分野の関係機関との連携のあり方に関する調査研究事業

一般社団法人 全国地域生活定着支援センター協議会

- ・報告書 (A4版 85頁)
- ・地域生活定着支援センターと保健師・保健所等との連携ハンドブック (B5版 40頁)
- ・圏域別ブロック研修資料冊子 (A4版 382頁)

事業目的

精神障害をはじめ何らかの健康課題を有する定着支援センターの支援対象者の支援について、定着支援センターと保健所等の保健分野の関係機関における連携の実態把握を定性的（事例や取り組みの内容に着目すること）を行い、その結果を基に好取組を行っている定着支援センターや保健所等へヒアリング調査を実施して、最終的に定着支援センターが連携構築の実務に活かせるマニュアル等を作成する。

事業概要

1. 「調査・検討委員会」及び「ワーキング・チーム」の設置

- 調査の客観性を担保するための組織として「調査・検討委員会」及び「ワーキング・チーム」(WT)を設置した。
- 「調査・検討委員会」は、実態調査やヒアリング調査に係る質問項目の枠組み検討に加え、集計された実態調査の回答データの分析、ヒアリング調査結果からの好取組の要素の抽出を効果的に行うこととした。
- 委員として、本調査研究事業に関わる専門知を有する学識者や保健師、福祉関係者等を招いた。
- 「ワーキング・チーム」(WT)は、調査・検討委員会における議論を基に、実態調査とヒアリング調査の質問項目を具体化し、ヒアリング調査においては実際にインタビューとしても参画した。
- それぞれの構成メンバーは以下のとおりである（敬称略）。

○ 調査・検討委員会

肩書	氏名	所属	職名
委員長	大西 真由美	長崎大学医学部保健学科	教授
委 員	野口 一治	川崎市健康福祉局総合リハビリテーション推進センター	係長
委 員	山口 麻衣子	日本相談支援専門員協会	理事
委 員	内海 敏江	一般社団法人 全国地域生活定着センター協議会 (社会福祉法人 北海道社会福祉事業団 理事長)	理事
委 員	小畠 孝仁	一般社団法人 全国地域生活定着センター協議会 (福岡県地域生活定着支援センター 所長)	政策・実務部会長

○ ワーキング・チーム

肩書	氏名	所属	職名
調査・検討委員会委員	大西 真由美	長崎大学医学部保健学科	教授
	小畠 孝仁	一般社団法人 全国地域生活定着支援センター協議会 (福岡県地域生活定着支援センター センター長)	政策・実務部会長
当法人 政策・実務部会	豊澤 公栄	一般社団法人 全国地域生活定着支援センター協議会 (秋田県地域生活定着支援センター センター長)	政策・実務部会員
	福家 伸次	一般社団法人 全国地域生活定着支援センター協議会 (香川県地域生活定着支援センター センター長)	政策・実務部会員
	菊地 伸宏	一般社団法人 全国地域生活定着支援センター協議会 (東京都地域生活定着支援センター 主任相談員)	政策・実務部会員
	亀井 孝直	一般社団法人 全国地域生活定着支援センター協議会 (奈良県地域生活定着支援センター 相談員)	政策・実務部会員
	丹羽 宏太	一般社団法人 全国地域生活定着支援センター協議会 (愛知県地域生活定着支援センター 相談員)	政策・実務部会員

2. 実態調査の実施

- 調査・検討委員会とWTで議論・具体化された質問項目に基づき、全国48カ所の定着支援センターを対象に、保健師・保健所等との連携実態を把握するための調査を行った。調査にはGoogleフォームを用いた。

3. ヒアリング調査の実施

- 実態調査の結果を踏まえ、調査・検討委員会においてピックアップした定着支援センターと保健所・精神保健福祉センターを含む複数の保健分野の関係機関に対し、WTで議論・具体化された半構造化質問を用いて、オンライン及び実地での対面形式によりヒアリング調査を実施した。
- なお、各2箇所の保健分野の関係機関、定着支援センターより、本報告書及び成果物への掲載にあたって匿名の希望があった。

4. 実態調査及びヒアリング調査を踏まえたマニュアル等の作成

- 実態調査とヒアリング調査の結果を踏まえて、当初の事業計画に掲げた「マニュアル等」として「地域生活定着支援センターと保健師・保健所等との連携ハンドブック」(以下「ハンドブック」

という。)を作成した。

- ハンドブックの目次は以下のとおりである。
 - ・はじめに
 - ・本ハンドブックの背景と実態調査・ヒアリング調査から分かったこと
 - ・地域生活定着支援センターの役割と業務
 - ・保健分野の関係機関（保健所、市町村保健センター、地域包括支援センター）
 - ・保健師との連携
 - ・地域生活定着支援センターと保健分野・保健師との連携のTips
 - ・保健分野の関係機関と地域生活定着支援センターの連携に係る取り組み事例

5. 圏域別ブロック研修の実施

- 「ブロック内における定着支援センターと保健所等との連携に係る好事例・好取組の共有」と本調査研究事業の経過報告を共通テーマとして、当法人の6つの圏域別ブロックごとに研修を企画・実施した。
- 共通テーマに加えて、定着支援センター業務の理解促進と各圏域別ブロック内におけるネットワーク構築や受け入れ促進のため、各圏域別ブロックの事情に応じ、講演やシンポジウム、実践報告等を中心に研修を開催した。
- 圏域別ブロック研修の実施状況は以下のとおりである。

圏域	主催	日時	開催方式
北海道・東北	北海道 札幌定着	令和6年11月29日（金）	ハイブリッド方式
関東・甲信越	群馬定着	令和7年2月26日（水）	対面（集合）
		令和7年2月27日（木）	
東海・北陸	石川定着	令和7年3月7日（金）	オンライン（Zoom）
近畿	滋賀定着	令和7年2月13日（木）	対面（集合）
中国・四国	広島定着	令和7年2月13日（木）	対面（集合）
		令和7年2月14日（金）	
九州	宮崎定着	令和7年1月30日（木）	対面（集合）
		令和7年1月31日（金）	

調査研究の過程

1. 「調査・検討委員会」及び「ワーキング・チーム」の設置

- 実態調査の実施に先立ち、第1回の「調査・検討委員会」で質問事項の検討作業を行った。その検討結果を基に「ワーキング・チーム」（WT）で具体化作業を進め、完成した質問事項をGoogleフォームに反映させて、全国の定着支援センターへ配信した。
- 第2回の「調査・検討委員会」とWTは合同開催とし、事務局による実態調査の結果（集計）報告のうち、それに基づいてヒアリング調査の対象となる都道府県のピックアップを行った。その後、事務局とWTで日程調整を行い、1月より順次、「調査・検討委員会」委員を主体とするインタビュー一陣でヒアリング調査を行った。
- 第3回のWTはヒアリング調査の日程終了直前に開催した。ヒアリング調査の結果を踏まえて、成果物となるハンドブックの枠組みを検討した。その後の第3回「調査・検討委員会」で、ハンドブックの具体的な内容を議論し、その結果を基に、「調査・検討委員会」とWTでハンドブックの執筆作業を行った。
- 「調査・検討委員会」とWTの開催記録は以下のとおりである。

○ 調査・検討委員会

開催年月日	開催形式・開催場所	検討内容
令和6年9月13日（金）	オンライン開催（Zoom）	・実態調査の実施計画等 ・調査票の作成に向けた意見交換
令和6年12月6日（金） ※ワーキング・チームと合同	オンライン開催（Zoom）	・実態調査の結果報告 ・ヒアリング先と内容の検討等 ・成果物の方向性等
令和7年2月20日（木）	オンライン開催（Zoom）	・成果物の方向性確認等

○ ワーキング・チーム

開催年月日	開催形式・開催場所	検討内容
令和6年9月17日（火）	オンライン開催（Zoom）	・実態調査の調査票の内容等
令和6年12月6日（金） ※調査・検討委員会と合同	オンライン開催（Zoom）	・実態調査の結果報告 ・ヒアリング先と内容の検討等 ・成果物の方向性等
令和7年2月5日（水）	オンライン開催（Zoom）	・成果物の内容等

2. 実態調査の実施

- 調査・検討委員会とWTで議論・具体化された質問項目に基づき、全国48カ所の定着支援センターを対象に、保健師・保健所等との連携実態を把握するための調査を行った。
- 実態調査の実施概要は以下のとおり。
 - ・調査実施期間：令和6年10月23日（水）～同年11月20日（水）
 - ・調査客体：全国48カ所の定着支援センター
 - ・調査実施方法：Googleフォームを通してアンケートを行い、回答を収集
 - ・回答数・回答率：48センター中41センター（85.4%）

3. ヒアリング調査の実施

- 実態調査の結果を踏まえ、調査・検討委員会においてピックアップした定着支援センターと保健所・精神保健福祉センターを含む複数の保健分野の関係機関に対し、WTで議論・具体化された半構造化質問を用いて、オンライン及び実地での対面形式によりヒアリング調査を実施した。
- ヒアリング調査の実施概要は以下のとおり。
 - ・調査実施期間：令和7年1月8日（水）～同年2月10日（月）
 - ・調査客体：全14団体・機関
 - ・調査実施方法：半構造化質問を用い、Zoomと実地による調査を実施。
 - ・調査実施スケジュール：下表のとおり。

実施日時		実施方法	対応団体・機関
1月8日(水)	14:00~15:00	実地	長崎県地域生活定着支援センター
1月9日(木)	11:00~12:00	Zoom	奈良県地域生活定着支援センター
1月16日(木)	10:30~11:30	Zoom	東京都地域生活定着支援センター
	15:00~16:00	Zoom	宮城県地域生活定着支援センター
1月21日(火)	10:00~11:00	Zoom	茨城県地域生活定着支援センター
1月22日(水)	13:00~15:00	Zoom	高知県地域生活定着支援センター 高知県立精神保健福祉センター
1月28日(火)	16:00~17:00	Zoom	鳥取県地域生活定着支援センター
2月10日(月)	14:00~16:00	Zoom	滋賀県地域生活定着支援センター 大津市保健所

※上記のほか、匿名希望の条件でヒアリング調査への協力を得た保健分野の関係機関等が東日本地域に2箇所、同じく匿名希望のあった定着支援センターが東日本地域と西日本地域にそれぞれ1箇所ずつある。

4. 実態調査及びヒアリング調査を踏まえたマニュアル等の作成

- 実態調査とヒアリング調査の結果から得られた要素を整理し「地域生活定着支援センターと保健師・保健所等との連携ハンドブック」を作成した。
- 内容としては、定着支援センターの業務内容や守備範囲、保健師・保健所等にかかる制度やその業務内容、2つの切り口（「個別ケースを通じて」と「組織・機能として」）かつ3段階に分けた連携構築のパターンに、有機的な連携のために必要な要素を組み込んだTips（連携構築のヒント）、各地域における連携の取り組み事例等を収録した。

事業結果

- 一連の事業から得られた結果は以下のとおり。

①保健師・保健所等の保健分野の関係機関と定着支援センターとの連携の実態を明らかにしたこと

- ・厚生労働省が毎年度実施している「地域生活定着促進事業実施状況調べ」の結果によれば、定着支援センターの支援対象者のうち、精神障害のある者の人数が、平成29年度から令和4年度までの間に全国で80名（32.7%）増加し、近年では支援対象者全数の40%強を占める高止まりの状態が続いている。一方で、こうした対象者の支援で求められる定着支援センターと保健師・保健所等との連携実態は今まで明らかでなかった。
- ・本調査研究事業で行った実態調査とヒアリング調査の結果は、この連携実態を初めて定量的に可視化するものとなった。具体的には、定着支援センターは主に精神疾患を抱える対象者の支援において保健師・保健所等との連携を必要としているものの、それはまだ有機的な連携には至っていないことが示され、さらに、有機的な連携に至らない要因として、定着支援センターと保健師、保健所等が互いの制度や業務を正確に把握できていないこと等が推測された。こうした成果は、定着支援センターと保健師、保健所等との連携の現在地を把握し、有機的な連携を構築するのに必要な要素を検討するうえで重要な手掛かりとなるものである。

②定着支援センターと保健師・保健所等が有機的に連携していくための取り組み事項をTipsとして整理したこと

- ・①で述べたように、定着支援センターと保健師・保健所等が有機的な連携を構築するためには、互いの制度や業務に対する理解をより深めていく必要がある。
- ・そこで、主にヒアリング調査を通じて。相互理解を促進するために、特に定着支援センターの側において取り組む必要がある事項を抽出し「地域生活定着支援センターと保健分野・保健師との連携の Tips」として視覚化した。「個別ケースを通じて」と「組織・機能として」という2方向からのアプローチのあり方を示し、さらに連携の進度を3つの段階に切り分けることで、両者が連携を構築する際に取り組むべき事項を端的にまとめることができた。
- ・これらの Tips は、ハンドブックに収録した「保健分野の関係機関と地域生活定着支援センターの連携に係る取り組み事例」等のコンテンツと併せて活用することで、より高い効果を発揮することが期待される。

③定着支援センターと保健師・保健所等双方の制度や業務内容について記述したコンテンツをハンドブックに盛り込み、有機的な連携の構築のきっかけを提供したこと

- ・②で述べた Tips ももちろん有用だが、前提として、定着支援センターと保健師・保健所等が互いの制度や業務内容を把握しないことには、心理的な距離感を縮めていくことはできない。
- ・こうした要請に応えるものとして、ハンドブックには両者に関する制度やその業務内容について記述したコンテンツを収録した。このコンテンツを活用することで、定着支援センターは保健師・保健所等がどのような業務を担っているかを把握し、課題に応じてどの部署に相談すればよいかを戦略的に考えることが可能となる。保健師・保健所等にとっても、定着支援センターが活動する領域や担当する業務、問題関心等を理解するうえでの助けになるものと思われる。互いの制度や業務内容を理解したうえで、②の Tips や「保健分野の関係機関と地域生活定着支援センターの連携に係る取り組み事例」を実践的に使用すると、連携構築はよりスムーズかつ確実に進むことが期待される。

事業実施機関

一般社団法人 全国地域生活定着支援センター協議会
〒854-0001
長崎県諫早市福田町357-1
ブルースカイ2階